

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	放課後等デイサービスひかり富久山教室		
○保護者評価実施期間	令和 7 年 1 月 27 日		～ 令和 7 年 2 月 20 日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	31名	(回答者数) 27名 (回収率: 87.1%)
○従業者評価実施期間	令和 7 年 1 月 31 日		～ 令和 7 年 2 月 10 日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	6名	(回答者数) 6名 (回収率: 100%)
○事業者向け自己評価表作成日	令和 7 年 3 月 10 日		

○分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	こども達が安心感を持ちながら、楽しく通所できている(こども達・保護者の満足度が高い)。こども達に寄り添った共感的な支援が来ている。	個々の発達段階や特性・ニーズを職員が共通に理解しこども達一人ひとりに合わせて支援している。小さな成長も見逃さず、こども達や保護者へ伝えると共に職員全員で分かち合うようにしている。将来の社会参加に向け、自己肯定感を育てることを心掛けている。	職員の支援者としての知識や技能を高めるため、内部研修の定期的な実施・外部研修への参加・他事業所見学を実施し、根拠のある支援を提供する。家族との情報共有の強化。当事業所・家庭・学校・相談支援事業所・他事業所と情報の共有を図るため、支援者会議の開催を働きかける。
2	中学生・高校生を対象としているため、将来の進路や社会生活へ繋がるように、一人ひとりに合った自立課題を実施している。	作業課題だけでなく、セルフモニタリングやソーシャルスキルトレーニングを取り入れている。今年度は高校生を対象として、就労継続支援事業所のカフェでの外食や就労継続支援事業所が調理販売しているお弁当の購入を実施し、こども達が将来の進路をイメージしやすくなるような取り組みを行った。	こども達の成長に合わせた新しい自立課題の制作・提供。職員の障害福祉サービス事業所見学を含めた知識の習得。こども達・保護者との障害福祉サービス事業所見学会の実施。
3	保護者とコミュニケーションが図れており、こども達のことについて、しっかり相談が来ている。	モニタリング時期だけではなく、希望があればいつでも面談を行っている。保護者からの連絡を待つのではなく、事業所側から面談を提案している。	職員一人ひとりがコミュニケーションスキルを磨く。いつでも面談が可能であること、事業所への来所が困難な場合は自宅訪問も可能であることを毎年4月に通知し、「ひかり通信」でも定期的に発信する。面談(モニタリング等)の際、こども達の活動の様子がより分かる物(写真等)も提示する。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	保護者様同士の交流の機会が少ない。父母の会や保護者会の開催、またきょうだいの交流の機会を設けることが出来ていない。ペアレントトレーニングや研修会・情報提供の機会が乏しい。	父母の会や保護者会・きょうだいの交流については働いている保護者も多く、曜日や時間の設定が難しいため開催出来ていない。家庭での療育等についての相談には積極的に対応しているが、家族を対象とした支援プログラムを専門的に構築できていない。	ペアレント・トレーニングによる保護者支援や保護者同士が交流を図れるような場の提供を検討する。きょうだいの交流については、希望の有無を確認した上で、土日が対象となる為職員の出勤調整が可能か検討する。児童発達支援センターからの研修案内があった場合は保護者へ情報提供する。ライフステージに応じた情報提供や講演会が行えるように検討する。
2	地域の他のこどもとの交流機会が不足している。放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があまりない。	利用児童が中学生・高校生のため、交流は社会との接点を増やすこと(地域の公園の利用やお店の利用等)を中心としており、放課後児童クラブなど団体同士での直接的な活動の機会は設けられていない。	こども達・保護者の要望を伺い、他事業所の取り組みを参考にしながら、必要とされている交流の方法等を検討する。
3	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているが、把握できていない保護者がいる。安心して利用してもらえるよう随時伝えていく必要がある。	訓練の日程や内容は「連絡帳」や「ひかり通信」にて報告しているが、情報発信の方法が分かりにくい可能性がある。	個別に説明させていただく他にも、別の手段で情報発信をしていけるか検討を行う。保護者が安心して事業所に送り出すことができるよう職員の研修や訓練等の実施についても情報発信していく。